

近年の日本における人工妊娠中絶の状況と要因について

Recent Trends and Determinants of Induced Abortion in Japan

佐藤龍三郎（中央大学）

Ryuzaburo Sato (Chuo University)

sato.ryuzaburo@gmail.com

1. 人口研究において人工妊娠中絶について研究する意義

主要な出生力近接要因の一つであり、しかも最後の段階に位置する。すなわち、生殖の過程において、出生阻止の最後の手段である。

2. 人工妊娠中絶実施率の規定要因とその変化

人工妊娠中絶実施率の規定要因を網羅的に列挙すれば下記の通りである。

A. 妊娠の発生に関連する要因

1. 性交頻度に関する要因

a. 女性が性的カップルをなす割合

① 有配偶割合

② 無配偶女性における性的カップルをなす割合

b. 性的カップルにおける性交頻度

2. 避妊と妊娠確率に関する要因

a. 避妊実行率・避妊効果と生物人口学的な妊娠確率

b. (効果的な) 避妊の実行に関する行動的要因 (避妊法の選好など)

c. (効果的な) 避妊の実行に関する社会的要因 (避妊法の供給制約など)

B. 妊娠した場合の人工妊娠中絶選択に関連する要因

1. カップルの出産意図 (希望子ども数, 時期など)

2. パートナーとの関係に関する要因 (配偶関係など)

3. 胎児に対する意識 (先天異常に対する意識, 性別選好など)

4. 母体の健康に関する要因 (医学的適応)

5. 人工妊娠中絶に対する心理的・倫理的意識 (許容するかどうか)

6. 人工妊娠中絶の利用可能性 (法的規制, 実施医療施設の利用可能性など)

3. 人工妊娠中絶実施率の変化と要素分解

佐藤・白石・坂東 (2007) 論文では、1955～2004 年の間の年齢 5 歳階級別の人工妊娠中絶率の変化について、妊娠率の変化の寄与と、中絶比の変化の寄与に要素分解した。ここ

で、人工妊娠中絶数÷女性人口＝（妊娠数÷女性人口）×（人工妊娠中絶数÷妊娠数）、換言すると、中絶率＝妊娠率×中絶比、ただし、妊娠数＝出生数＋人工妊娠中絶数とみなした。要素分解の方法は Kitagawa (1955) によった。

その結果、1955 年から 2004 年の間に人工妊娠中絶の年間届け出数は 117 万件から 30 万件に減少し、中絶率は満 15～49 歳女性 1,000 対 50 から 11 に低下したが、要素分解の結果、その約 6 割は妊娠率低下の寄与、約 4 割は中絶比低下の寄与によるものであった。

4. まとめ

1955 年以来、2016 年まで人工妊娠中絶の届出件数、その実施率ともに大幅に減少した。総件数(1,170,143 件→168,015 件)、実施率(50.2%→6.5 %)、対出生比(67.6%→17.2 %)。この全般的な人工妊娠中絶減少の要因として以下のことが考えられる。

○妊娠率低下要因

- ・避妊（家族計画）の一定の普及
- ・少産（とりわけ 2 子）規範の普及
- ・未婚化（晩婚化、非婚化）
- ・セックスレス傾向（セクシュアリティの多様化）
- ・未成年者の性行動に対する法的規制

○中絶比低下要因

- ・終戦直後の生活難の解消
- ・晩婚化による希望子ども数未達成

セクシュアル・リプロダクティブヘルスの課題として次のことが挙げられる。

○意図しない妊娠

- ・婚前・婚外の性行動（特に 10 代）から起こりやすい
- ・効果的な避妊法の実行率は依然低い（避妊の失敗）
- ・男女の自律およびコミュニケーション力が低い（性教育、健康教育の余地大きい）

○希望子ども数の未達成（不妊、無子）

- ・晩婚・晩産化
- ・非婚化、カップル形成の低調さ

○人工妊娠中絶選択に関して

- ・結婚関係にないカップルの中絶選択
- ・新型出生前診断の普及の影響

[文献]

佐藤龍三郎・白石紀子・坂東里江子（2007）「日本の人工妊娠中絶の動向と要因に関する人口学的研究」経済学論纂（中央大学）、第 47 巻第 3・4 合併号, pp.197-218.

Kitagawa, Evelyn M. (1955) "Components of a difference between two rates," *Journal of the American Statistical Association*, Vol.50, No. 272, pp.1168-1194.